

第 49 期

年 次 報 告 書

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成19年 3 月31日

ヤスハラケミカル株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
さて、当社第49期の事業の概況並びに決算の内容についてご報告申しあげます。

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、大企業を中心として企業収益、設備投資等が増加し、戦後最長であったいざなぎ景気を超え、拡大基調が続きましたが、一方、企業は生産性向上を強力に推し進め、コスト抑制に拍車がかかりました。このことから、企業から個人への所得分配は緩慢となり、個人消費は伸び悩み、景気の中だるみ傾向が表れてきた年でありました。また、米国経済の先行き不透明感は未だ払拭されず、さらに、2月末には中国、3月中旬には米国で株式下落が起こり、世界の株式市場に波及したショックは大きく、景気の好況感は乏しいものでありました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・ラミネート業界におきましては、長引く原油価格の高騰から軒並み石油系原料が値上がりし、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、精力的に国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推し進めてまいりました。一方、生産効率のアップ、コスト低減並びに品質保証体制の維持・強化をはかるとともに、福山工場に生産設備を新設するなど、全社をあげて内外の競争の激化に対処しうる企業体質の強化に努めてまいりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

ポリオレフィンフィルム改質向けマスターバッチの輸出は低調に推移しましたが、ホットメルト接着剤用変性テルペン樹脂及び絶縁テープ用テルペン樹脂は、それぞれ輸出を中心として好調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比108.5%と増収になりました。

・化成部品部門

電子材料関係の溶剤及び新規の機能性ポリマー原料はいずれも新規顧

客の獲得などから国内外ともに大幅に増加し、さらに、合成香料向け原料は活発な市場に支えられ順調に伸展しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比111.3%と増収になりました。

・ホットメルト接着剤部門

当部門の主力製品であります押し出しコーティング用ホットメルトは若干減少しましたが、生活用品及びサニタリー用途のホットメルトはそれぞれ大幅に増加しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比106.6%と増収になりました。

・ラミネート部門

当部門の主力製品であります製本向け光沢加工紙用の「ヒロタックⅡ」は、国内外ともに伸び悩み、特に輸出は価格競争の激化により低迷いたしました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比93.2%と減収になりました。

・商品

水処理機器関連の部品は堅調に推移しましたが、その他医療品用途の商品などが軒並み低迷し、部門全体の売上高は、前事業年度比96.9%と減収になりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、11,357百万円（前事業年度比106.0%）と増収になり、経常利益は原料の値上がりなどから1,057百万円（前事業年度比92.3%）と減益、当期純利益は投資有価証券売却益などから682百万円（前事業年度比101.6%）と増益になりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当 事 業 年 度 売 上 高	構 成 比	前 事 業 年 度 比
粘 着 ・ 接 着 用 樹 脂	4,516	39.8 %	108.5 %
化 成 品	2,673	23.5	111.3
ホ ッ ト メ ル ト 接 着 剤	2,209	19.4	106.6
ラ ミ ネ ー ト	1,371	12.1	93.2
商 品	586	5.2	96.9
合 計	11,357	100.0	106.0

② 設備投資の状況

当事業年度中の設備投資の総額は1,373百万円であり、当事業年度に取得及び完成しました主なものは、福山工場の生産設備等であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度は、増資、社債発行による資金調達はありません。

なお、設備投資資金は、自己資金及び金融機関より長期借入金として600百万円の調達を実施しました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	期	第46期 平成16年3月期	第47期 平成17年3月期	第48期 平成18年3月期	第49期 (当事業年度) 平成19年3月期
売上高(千円)		8,488,582	9,023,746	10,716,902	11,357,691
経常利益(千円)		1,002,636	1,017,118	1,145,702	1,057,376
当期純利益(千円)		614,850	641,733	671,300	682,058
1株当たり当期純利益(円)		55.50	58.64	61.20	64.07
純資産(千円)		12,814,371	13,332,909	14,471,198	14,943,844
1株当たり純資産額(円)		1,201.30	1,250.67	1,357.48	1,403.76
総資産(千円)		17,625,979	17,331,640	18,936,115	20,241,064

(注) 1. 第49期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、事業年度中平均発行株式総数(自己株式数を控除した株式数)及び事業年度末発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費の伸び悩みなどから、景気の中だるみ傾向が表れておりますが、大企業を中心とした企業収益の増加や活発な設備投資に支えられ、まだ景気拡大基調が持続するものと考えられます。しかしながら、依然として原油価格の高止まりによる影響や米国経済の減速懸念、利上げの動向など不透明要素も少なくなく、先行きは楽観できる状況ではありません。また、当社におきましても原料価格の値上げによる影響、さらに、福山工場への投資及び償却負担は今にも増して大きくなるものと考えております。このような状況下において当社は、引き続き国内外での新市場の開拓、積極的な販売活動を強力に推進するとともに高付加価値製品の研究開発に努める一方、さらなる生産効率アップによるコスト低減と福山工場の稼働率アップをはかる所存であります。さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、内部統制システム構築に本格的に着手するなど、今まで以上に企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況（平成19年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

下記製品の製造及び販売

粘着・接着用樹脂部門：粘着テープ用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、プラスチック改質用樹脂等

化 成 品 部 門：テルペン系合成香料、ポリエチレンワックス、製紙用サイズ剤、半導体封止用エポキシ硬化剤等

ホットメルト接着剤部門：ホットメルト接着剤等

ラ ミ ネ ー ト 部 門：光沢紙用PPフィルム、包装用多層フィルム、産業資材ラミネート等

商 品：水処理装置等

(2) 主要な事業所及び工場

本 社 広島県府中市高木町1080番地

営業所 東京営業所（東京都中央区）、大阪営業所（大阪市北区）

工 場 高木工場（広島県府中市）、新居浜工場（愛媛県新居浜市）

鶴飼工場（広島県府中市）、福山工場（広島県福山市）

総領工場（広島県庄原市）、川内工場（鹿児島県薩摩川内市）

(3) 株式の状況

① 発行可能株式総数	22,000,000株
② 発行済株式の総数	10,839,663株
③ 当期末株主数	2,988名
④ 1単元の株式の数	100株

⑤ 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
ワ イ エ ス 興 産 有 限 会 社	1,224千株	11.5%
安 原 禎 二	1,191	11.2
株 式 会 社 中 国 銀 行	531	5.0
榎 本 通	504	4.7
沖 津 妙 子	469	4.4
ヤスハラケミカル取引先持株会	438	4.1
有 限 会 社 宗 江	373	3.5
有 限 会 社 マ キ	373	3.5
敷 田 憲 治	348	3.3
敷 田 ト シ エ	346	3.3

(注) 出資比率は自己株式(194,102株)を控除して計算しております。

(4) 使用人の状況(平成19年3月31日現在)

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減 数
292名	25名増

(注) 使用人数は就業員数であり、パートタイマーは含んでおりません。なお、社外からの出向者は含んでおります。

(5) 主要な借入先の状況(平成19年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 中 国 銀 行	1,293百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	896
商 工 組 合 中 央 金 庫	200
株 式 会 社 広 島 銀 行	100
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	100

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成19年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	安 原 禎 二	ワイエス興産有限会社代表取締役社長 有限会社スマイル代表取締役社長
常務取締役	沖 津 弘 之	営業本部長兼技術部統括
取締役	敷 田 憲 治	購買部長
取締役	榊 原 良 平	技術二部長
取締役	山 本 正 憲	生産本部長
常勤監査役	大 嶋 勉	
監査役	前 岡 良	
監査役	内 林 誠 之	弁護士

- (注) 1. 監査役前岡 良氏及び監査役内林誠之氏は、社外監査役であります。
2. 当該事業年度に係る役員の重要な兼職状況は、以下のとおりであります。
- ・取締役敷田憲治氏は、有限会社宗江の取締役を兼務しております。
 - ・監査役内林誠之氏は、青山商事株式会社の監査役を兼務しております。
3. 監査役前岡 良氏は、税理士事務所に勤務し、平成元年1月から当社決算手続並びに税務申告等のアドバイスを行い、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬額
取 締 役	5名	115,632千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	10,500 (4,800)
合 計	8	126,132

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月30日開催の第32期定時株主総会において月額13,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第34期定時株主総会において年額12,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役24,698千円、監査役450千円）が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況
 - ・ 監査役内林誠之氏は、青山商事株式会社の社外監査役であります。
- ② 当事業年度における主な活動状況
 - ・ 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（7回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役前岡良	13回	100.0%	7回	100.0%
監査役内林誠之	11	84.6	7	100.0

- ・ 取締役会における発言状況

監査役前岡良氏は、税理士事務所に勤務し、主に財務状況に関して意見を述べるなど、取締役会において適切な助言・提言を行っております。監査役内林誠之氏は、弁護士の資格を持ち、主に法律面の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

- ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

4. 会計監査人の状況

- (1) 名称 監査法人トーマツ

- (2) 報酬等の額

当事業年度に係る会社が支払うべき会計監査人の報酬等の額 10,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社都合の場合の他、当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,806,229	流動負債	4,385,927
現金及び預金	2,132,665	買掛金	843,705
受取手形	898,961	短期借入金	2,000,000
売掛金	2,874,215	1年内返済予定の長期借入金	155,896
有価証券	662,105	未払金	959,728
商品	77,221	未払法人税等	224,416
製品	1,324,176	賞与引当金	164,537
原材料	2,795,135	その他	37,645
仕掛品	390,151	固定負債	911,292
貯蔵品	92,810	長期借入金	483,371
前渡金	387,887	退職給付引当金	188,869
繰延税金資産	87,566	役員退職慰労引当金	221,456
その他	87,103	繰延税金負債	17,595
貸倒引当金	△ 3,772	負債合計	5,297,220
固定資産	8,434,834	(純資産の部)	
有形固定資産	7,435,062	株主資本	14,674,647
建物	1,159,010	資本金	1,789,567
構築物	681,358	資本剰余金	1,729,000
機械装置	1,043,936	資本準備金	1,728,997
車両運搬具	21,110	その他資本剰余金	2
工具器具備品	226,689	利益剰余金	11,292,266
土地	3,751,699	利益準備金	138,000
建設仮勘定	551,256	その他利益剰余金	11,154,266
無形固定資産	42,477	特別償却準備金	28,790
投資その他の資産	957,293	別途積立金	10,497,000
投資有価証券	898,886	繰越利益剰余金	628,475
会員権等	16,857	自己株式	△ 136,186
保証金	26,994	評価・換算差額等	269,197
その他	28,372	その他有価証券評価差額金	269,197
貸倒引当金	△ 13,816	純資産合計	14,943,844
資産合計	20,241,064	負債・純資産合計	20,241,064

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,357,691
売 上 原 価	8,192,312
売 上 総 利 益	3,165,378
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,168,910
営 業 利 益	996,468
営 業 外 収 益	92,008
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,170
為 替 差 益	15,966
そ の 他	51,871
営 業 外 費 用	31,100
支 払 利 息	15,124
手 形 売 却 損	10,971
そ の 他	5,003
経 常 利 益	1,057,376
特 別 利 益	76,650
固 定 資 産 売 却 益	583
投 資 有 価 証 券 売 却 益	76,067
特 別 損 失	3,030
固 定 資 産 売 却 損	3,030
税 引 前 当 期 純 利 益	1,130,996
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	463,543
法 人 税 等 調 整 額	△ 14,605
当 期 純 利 益	682,058

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

	株 主 資 本									自 己 株 資 合 計	主 本 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金 自 己 株 式 処 分 差 益	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日 残高(千円)	1,789,367	1,728,997	2	1,729,000	138,000	41,635	9,477,000	1,101,120	10,757,756	△136,028	14,140,296
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し						△12,844		12,844	-		-
別途積立金の積立							1,020,000	△1,020,000	-		-
剰余金の配当								△127,747	△127,747		△127,747
利益処分による役員賞与								△19,800	△19,800		△19,800
当期純利益								682,058	682,058		682,058
自己株式の取得										△158	△158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	△12,844	1,020,000	△472,645	534,510	△158	534,351
平成19年3月31日 残高(千円)	1,789,367	1,728,997	2	1,729,000	138,000	28,790	10,497,000	628,475	11,292,266	△136,186	14,674,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高(千円)	330,903	330,903	14,471,198
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△127,747
利益処分による役員賞与			△19,800
当期純利益			682,058
自己株式の取得			△158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△61,705	△61,705	△61,705
事業年度中の変動額合計(千円)	△61,705	△61,705	472,645
平成19年3月31日 残高(千円)	269,197	269,197	14,943,844

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法
・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 賞与引当金

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(7) 会計方針の変更

- （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）
当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,943,844千円であります。

当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,600千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	153,989千円
構築物	174,272千円
機械装置	306,681千円
土地	929,653千円
計	1,564,597千円

上記の物件は、1年内返済予定の長期借入金119,196千円及び長期借入金470,871千円の担保にそれぞれ供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,821,362千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,839,663株	一株	一株	10,839,663株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	193,938株	164株	一株	194,102株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成18年6月20日開催の第48期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額 63,874千円
 ・ 1株当たり配当額 6円
 ・ 基準日 平成18年3月31日
 ・ 効力発生日 平成18年6月20日

ロ. 平成18年10月27日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額 63,873千円
 ・ 1株当たり配当額 6円
 ・ 基準日 平成18年9月30日
 ・ 効力発生日 平成18年12月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
 平成19年6月19日開催の第49期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額 63,873千円
 ・ 1株当たり配当額 6円
 ・ 基準日 平成19年3月31日
 ・ 効力発生日 平成19年6月20日

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産〈流動〉	
未払事業税	18,858千円
未払社会保険料	6,592千円
賞与引当金	59,880千円
貸倒引当金限度超過額	480千円
未払不動産取得税	1,754千円
	<hr/>
繰延税金資産〈流動〉の純額	87,566千円
繰延税金資産〈固定〉	
退職給付引当金限度超過額	76,303千円
役員退職慰労引当金	89,468千円
会員権評価損	6,464千円
有価証券評価損	6,037千円
	<hr/>
繰延税金負債〈固定〉	
特別償却準備金	△ 10,809千円
有価証券評価差額	△ 185,060千円
	<hr/>
繰延税金負債〈固定〉の純額	△ 195,869千円
	<hr/>
繰延税金負債〈固定〉の純額	△ 17,595千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,403円76銭
 (2) 1株当たり当期純利益 64円07銭

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
郵便物送付先及び 電話お問合せ先	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電 話 0120-094-077 (通話料無料)

住所変更、配当金振込指定、変更、単元未満株式の買取・買増請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、0120-684-479 (通話料無料、自動音声応答サービス) にて24時間承っております。

単元未満株式の買取請求 及び買増請求	単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所及び取次所にて受付けております。 ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。 また、買増請求は、3月31日から起算して12営業日前から3月31日まで、9月30日から起算して12営業日前から9月30日までお取扱いができませんので、ご注意ください。
上場証券取引所 公告方法	株式会社東京証券取引所市場第二部 日本経済新聞に掲載